

研究会案内

アジ研のアフリカ関連研究会を紹介します。

「アフリカにおける紛争後の課題」研究会

（主査：武内進一・地域研究センター）

本研究会は、武力紛争が収束傾向をみせる一方、紛争勃発後の対応に国際社会が深く関与するようになった近年のアフリカの状況を受けて、昨年立ち上げられた。中間報告はすでにアジ研のウェブサイトにて公開されており、今年度は最終成果の執筆に向けて議論を続けていくことになる。平和の確立に向けた国際社会の関与に対して、アフリカ側（政府、政治家、市民）がどのように対応しているのかを描きたいと考えている。（武内）

「アフリカ農村における住民組織と市民社会」研究会

（主査：児玉由佳・地域研究センター）

1980年代以降、アフリカ各国では経済自由化が進み政府の役割が縮小されてきた。それによる農村社会の変化を、「市民社会」や「公共性」といった概念を視野に入れつつ分析することが、本研究会の目的である。2年研究会の予定で、本年度は1年目となる。研究会メンバーは以下のとおり。児玉、高根務、原島梓（地域研究センター）、杉村和彦（福井県立大学）、上田元（東北大学）、大山修一（首都大学東京）、松村圭一郎（京都大学）。（児玉）

「地域振興の制度構築に関する研究」研究会

（主査：西川芳昭・名古屋大学大学院准教授、幹事：吉田栄一・地域研究センター）

2年研究会の2年目に入り、各委員は夏休みの時期を中心にフィリピン、マラウイ、インドネシア、タイ、徳島県、長崎県などで地域興しへの住民の参加、行政の関与、リーダーシップ、共同学習などの観点からフィールドワークを実施する予定。特に、組織や生産者などアクターの「学習」に関する議論はこの研究会でも大きな関心になっている。（吉田）

「政治変動下の発展途上国の政党 地域横断的研究」研究会

（主査：佐藤章・地域研究センター）

1990年代の民主化以降、アフリカ諸国では、数多くの新しい政党が活動を開始し、独自の政党システムが展開されている。そこにいかなる特質と、あるいは普遍性がみられるのかを、中東・ラテンアメリカ研究者を交えた地域横断的な比較の中で探るのが本研究会の狙いである。今年度から2年間の予定で、以下のメンバーで実施される。佐藤、上谷直克、青山弘之（地域研究センター）、津田みわ（新領域研究センター）、出岡直也（慶應義塾大学）、遠藤貢（東京大学）、山尾大（京都大学）。（佐藤）

「発展途上国における石油産業の政治経済学的分析」研究会

（主査：坂口安紀・地域研究センター）

今日、世界の石油生産は欧米石油メジャーから産油途上国の国営石油会社にシフトしつつあり、1980年代以降は取引市場も整備され、石油は戦略商品から市場商品へと転換した。こうした認識の下、本研究会では世界の石油産業の動向を左右する産油途上国について、その固有要因に注目した比較分析を目指している。特に国家原理と市場原理の相克、産油国内における中央・地方関係といった分析軸を立て、中国、インドネシア、イラク、ベネズエラ、エクアドル、ナイジェリアを対象に分析を試みる。（望月）

「開発途上国における社会運動と民衆の政治参加」研究会

（主査：重富真一・地域研究センター）

欧米の事例分析を軸として発達してきた従来の社会運動論に対して、本研究会ではアジア、ラテンアメリカ、アフリカに目を向け、それぞれの地域における社会運動現象そのものの理解と同時に、途上国の社会運動に適した分析枠組みの構築を目指している。本年3月に中間報告書『開発と社会運動 - 先行研究の検討』を刊行しており、今年度が最終年度

となる。アフリカ関連では望月がナイジェリアの「青年」による社会運動、牧野が南アフリカのHIV陽性者らによる社会運動を取り上げる。(牧野)

「国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長」研究会

(主査：川上桃子・新領域研究センター)

本研究会は、国際価値連鎖論(Global Value Chains Approach)の考え方をもとにして、先進国企業によって形成された国をまたがる産業内分業が、アジア企業の成長にもたらした可能性と限界を明らかにすることを目的としている。アフリカグループからは福西隆弘が参加し、アジア企業の例を参考にしながら、アフリカの衣料産業において国際的な産業内分業が企業成長に及ぼす影響を検討している。2009年2月に終了予定。(福西)

「成長するアフリカ 日本と中国の視点」

(主査：武内進一・地域研究センター)

近年中国がアフリカでの政治経済的なプレゼンスを急速に高めているが、信頼できる情報はなお少ない。本研究会では、中国の主要研究機関(中国社会科学院、中国現代国際関係研究院、商務部・中国国際貿易経済合作研究院)から5名のアフリカ研究者を招き、①アフリカ経済の現状、②研究、③外交、④援助、⑤貿易・投資という五つのトピックについて日中双方が報告するワークショップを開催する。報告時のペーパーは、リバイズした後、ウェブサイトで公開予定である。(武内)

その他、「障害者の貧困削減 - 開発途上国の障害者の生計」研究会(主査：森壮也・新領域研究センター)に亀井伸孝さん(関西学院大学准教授)が委員として参加し、アフリカのろう者に関する研究に取り組んでいます。

最近の仕事

アジ研研究員の最近の主な刊行物を紹介します。

児玉由佳

(2007)「エチオピア経済と流通ネットワーク -

羊皮商人の事例」池谷和信・佐藤廉也・武内進一編『朝倉世界地理講座 11 アフリカ I』朝倉書店、pp.408-420。

(2007)「生活の中に根付くコーヒー」池谷和信・佐藤廉也・武内進一編『朝倉世界地理講座 11 アフリカ I』朝倉書店、p.421。

(2007)「資料紹介：奥野克巳・花淵馨也共編『文化人類学のレッスン - フィールドからの出発』」『アフリカレポート』No.44、p.47。

(2007)“New Role of Cooperatives in Ethiopia: the Case of Ethiopian Coffee Farmers Cooperatives,” *African Study Monographs*, Supplementary Issue, No.35, pp.87-109.

(2006)「新たな方向を模索するエチオピアのコーヒー協同組合」『クロスロード』12月号、p.39。

(2006)“Poverty Analysis of Ethiopian Females in the Amhara Region: Utilizing BMI as an Indicator of Poverty,” Discussion Paper No.80, Institute of Developing Economies.

佐藤 章

(2007)「資料紹介：宮脇幸生著『辺境の想像力 - エチオピア国家支配に抗する少数民族ホール』」『アフリカレポート』No.44、p.46。

(2007)「コートディヴォワール内戦における和平合意(資料)」武内進一編『アフリカにおける紛争後の課題 - 共同研究会中間報告』アジア経済研究所、pp.123-179。

(2006)「内戦下コートディヴォワールにおける政権派民兵の政治的役割」『アフリカレポート』No.43、pp.43-49。

高根 務

(2007)『マラウイの小農：経済自由化とアフリカ農村』アジア経済研究所(研究双書No.561)。

(2007)“Customary Land Tenure, Inheritance Rules, and Smallholder Farmers in Malawi,” IDE Discussion Paper Series No.104, Chiba: Institute of Developing Economies. (<http://www.ide.go.jp/English/Publish/Dp/Abstract/104.html>)

(2007)「マラウイ農村における女性世帯主世帯の特徴と世帯間格差」『開発学研究』第17巻第3号、



pp.1-6。

(2007)『ガーナの農林業：現状と開発の課題』国際農林業協力・交流協会(共著)(http://www.jaicaf.or.jp/publications/index_4.htm)

(2007)「ガーナにおける一村一品」国際農林業協力・交流協会『アフリカにおける一村一品運動』pp.50-60。(http://www.jaicaf.or.jp/publications/report-2007_2.pdf)

(2007)「マラウイのタバコ流通制度」『アフリカレポート』No.44, pp.27-31。

(2006)「研究機関紹介：マラウイ大学社会調査研究所」『アジア経済』第47巻第8号, pp.50-55。

(2006)「ゴールドコーストのカカオ不買運動(1938年)」『世界史史料第10巻：20世紀の世界Ⅰ』岩波書店, pp.202-204。

(2006)「マラウイの在来土地制度と小農 - 6か村実態調査から」『アフリカ研究』No.69, pp.15-30。

(2006)「小雨と小農 - マラウイ農村世帯の食糧生産と生計」『国際開発研究』第15巻第2号, pp.119-138。

(2006)「独立ガーナの希望と現実 - ココアとンクルマ政権, 1951-1966年」『国立民族学博物館研究報告』第31巻第1号, pp.1-20。

■ 武内進一

(2007)“Political Liberalization or Armed Conflicts? Political Changes in Post-Cold War Africa,” *The Developing Economies*, 45(2) 172-193.

(2007)“Regional Differences Regarding Land Tenancy in Rural Rwanda, With Special Reference to Sharecropping in a Coffee Production Area,” *African Study Monographs*, Supplementary Issue 35, pp. 111-138. (Jean Mararaとの共著)(http://www.africa.kyoto-u.ac.jp/kiroku/asm_suppl/abstracts/pdf/ASM_s35/5TAKEUCHI.pdf)

(2007)「ルワンダ農村における借地契約の地域差 - 定額地代と分益小作」『アジア経済』第48巻第1号, pp.2-31。

(2007)「アフリカの紛争と政治」池谷和信・佐藤廉也・武内進一編『朝倉世界地理講座 11 アフリカⅠ』朝倉書店, pp.165-178。

(2007)「コンゴの平和構築と国際社会 - 成果と難

題」『アフリカレポート』No.44, pp.3-9。

(2007)武内進一編『アフリカにおける紛争後の課題 - 共同研究会中間成果報告』アジア経済研究所。以下の報告を所収。「研究会の射程と問題意識 - 紛争から平和への過程と国際社会」(pp.1-34),「内戦後ルワンダの裁判と国民和解に関する文献紹介」(pp.261-282),「コンゴ民主共和国の内戦以降の過程に関する文献紹介」(pp.283-305)。(http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/2006_04_15.html)

■ 津田みわ

(2007)「キバキ政権誕生後のケニア憲法見直し問題 - 2004年新憲法案の国民投票否決を中心に」『アジア経済』第47巻第4号, pp.41-73。

(2007)「9. ケニアの複数政党制 - その軌跡と機能変化する法制度」佐藤俊編『東アフリカ遊牧圏における生活安全網と地域連環の総合的研究(研究課題番号15251010)平成15年度~平成18年度科学研究費補助金(基盤研究:A(1))研究成果報告書』筑波大学人文社会科学研究科, pp.137-175。

(2007)「Ⅱ-3 ケニア植民地解放闘争と補償問題 - 元『マウマウ』闘士によるイギリス提訴」永原陽子編『「植民地責任」論からみる脱植民地化の比較歴史学的研究(課題番号16320202): 2004-2006年度科学研究費補助金(基盤B)研究成果報告書』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所, pp.157-169。

(2007)「資料紹介：藤原章生著『絵はがきにされた少年』」『アフリカレポート』No.44, p.48。

(2007)「ワンガリ・マータイ：1940 - ケニア」『NEWTRAL』白夜書房, p.24。

(2006)「資料紹介：宮城裕見子著『旅の指さし会話帳 60 ケニア』」『アフリカレポート』No.43, p.51。

(2006)「平成18年度第2回研究会【報告の要旨】ケニア植民地解放闘争と補償問題 - 元『マウマウ』闘士によるイギリス提訴」『通信』第118号, 11月, pp.60-62。

■ 原島 梓

(2007)「マラウイの農業開発流通公社の機能縮小が小農に与えた影響」『国際農林業協力』29(4), pp.2-7。

(2007) Book Review : "Maize and Grace : Africa's Encounter with a New World Crop 1500-2000," *The Developing Economies*, 45(2) pp.242-245.

(2007)「マラウイにおける農産物生産者組合の意義」西川芳明・吉田栄一編『地域振興の制度構築に関する予備的考察』アジア経済研究所, pp.55-71。

(2007)「マラウイの化学肥料補助金政策の実態」『アフリカレポート』No.44, pp.32-36。

(2007)「資料紹介：京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科他編『京大式フィールドワーク入門』」『アフリカレポート』No.44, p.47。

(2007)「農協を中心とした地域振興 - 大分県大山町農協と下郷農協の事例」『アジ研ワールド・トレンド』No.137, pp.16-19。

(2006)「地域産業振興における農協の役割」松井和久・山神進編『一村一品運動と開発途上国 - 日本の地域振興はどう伝えられたか』アジア経済研究所(アジ研選書No.3)pp.41-64。

(2006)「マラウイのメイズ増産政策」『アフリカレポート』No.43, pp.33-37。

(2006)「資料紹介：戸田真紀子編『帝国への抵抗 - 抑圧の導線を切断する』」『アフリカレポート』No.43, p.53。



福西隆弘

(2007)「国際競争に直面するケニア衣料産業 - その影響と企業の対応」吉田栄一編『アフリカに吹く中国の嵐, アジアの旋風 - 途上国間競争にさらされる地域産業』アジア経済研究所(情勢分析レポートNo.6)pp.57-80。

(2006) *Industrialization and Poverty Alleviation : pro-poor industrialization strategies revisited*, UNIDO Research Programme Report, United Nations Industrial Organization. (共著)



牧野久美子

(2007)「『南』のベーシック・インカム論の可能性」『現代思想』9月号, pp.156-165。

(2007)「民主化後の南アフリカにおける社会運動 - 事例紹介と先行研究整理」重富真一編『開発と社会運動 - 先行研究の検討』アジア経済研究所, pp.101-122。

(2007)「南アフリカのエイズ政策をめぐる最近の動き - 新しいリーダーシップのもとでの新しいパートナーシップ」『アフリカレポート』No.44, pp.21-26。

(2007)「資料紹介：ジム・ウーテン著『ぼくもあなたとおなじ人間です。 - エイズと闘った小さな活動家, ンコシ少年の生涯』」『アフリカレポート』No.44, p.48。

(2006)「連載資料『新興工業国における雇用と社会保障政策』第2回 南アフリカ」『アジア経済』第47巻第12号, pp.49-66。

(2006)「カエリチャのカルメン」『アジ研ワールド・トレンド』No.135, p.45。

(2006)「アフリカ地域研究とHIV/エイズ」北川隆吉監修, 北原淳・竹内隆夫・佐々木衛・高田洋子編著『地域研究の課題と方法：アジア・アフリカ社会研究入門【実証編】』文化書房博文社, pp.311-325。

(2006)「南アフリカにおけるベーシック・インカム論」『海外社会保障研究』第157号, pp.38-47。

(2006)「南アフリカ市民社会エイズ会議に出席して - 否認主義の終わりの始まり?」『アフリカNOW』(アフリカ日本協議会)No.74, pp.10-12。

(2006)「資料紹介：前川一郎著『イギリス帝国と南アフリカ - 南アフリカ連邦の形成1899~1912』」『アフリカレポート』No.43, p.50。



望月克哉

(2007)「ナイジェリアの石油部門の現状と課題 - ナイジェリア国営石油会社(NNPC)を中心に」石油産業活性化センター, pp.1-10。

(2007)「ナイジェリア石油産出地域における社会運動の展開とその背景(文献レビュー)」重富真一編『開発と社会運動 - 先行研究の検討』アジア経済研究所, pp.85-100。

(2007)「混迷するナイジェリアの石油開発 - 石油価格高騰下で噴出する課題」『アフリカレポート』No.44, p.37-40。

(2007)「資料紹介：池谷和信著『現代の牧畜民 - 乾燥地域の暮らし』」『アフリカレポート』No.44, p.46。

(2007)「中国とアフリカ」小島麗逸・堀井伸浩編『巨大化する中国経済と世界』アジア経済研究所(ア



ジ研選書No.6) pp.211-232。

(2007)「ナイジェリアの首都移転 - 人工都市アブジャをめぐる試練」『アジ研ワールド・トレンド』No.142, pp.24-27。

(2006)「『若者』考」『アフリカ』第46巻第5号, pp.16-21。

(2006)「書評:大林稔・石田洋子編『アフリカ政策市民白書2005 - 貧困と不平等を超えて』」『アフリカ研究』No.69, pp.191-193。

(2006)「アフリカにおける民主主義のコスト - ナイジェリアの事例を中心に」『歴史と未来』No.27, 中嶋ゼミの会, pp.66-74。

■ 吉田栄一

(2007)「タンザニアとマラウイにおける首都移転の成果 - 地域間平等という見果てぬ夢」『アジ研ワールド・トレンド』No.142, pp.32-35。

(2007)「特集にあたって - 特集 途上国の首都機能移転」『アジ研ワールド・トレンド』No.142, pp.2-3。

(2007)「東アフリカのアートシーン」アフリカ理解プロジェクト編『アフリカンアート&クラフト』明石書店 pp.14-19。

(2007)吉田栄一編『アフリカに吹く中国の嵐, アジアの旋風 - 途上国間競争にさらされる地域産業』アジア経済研究所(情勢分析レポートNo.6)。以下の原稿を所収。「アフリカの地域産業をめぐる環境の変化」(pp.11-34),「途上国地域との競争にさらされるアフリカ地域産業」(pp.3-10)(朽木昭文との共著)。

(2007)「サブサハラ・アフリカにおける中小企業振興政策に関する資料 - 地域振興におけるマーケティング支援調査にむけて」西川芳昭・吉田栄一編『地域振興の制度構築に関する予備的考察』アジア経済研究所, pp.21-53。

(2007)「搾取の距離」『クロスロード』2月号。

(2007)「マラウイにおける一村一品運動の導入とプロトタイプとしての役割」『アジ研ワールド・トレンド』No.137, pp.32-35。

(2006)「マラウイにおける一村一品運動の導入と地域開発をめぐる政治」松井和久・山神進編『一村一品運動と開発途上国 - 日本の地域振興はどう伝えられたか』アジア経済研究所(アジ研選書No.3)

pp.175-199。

(2006)「資料紹介:水野一晴編『アフリカ自然学』」『アフリカレポート』No.42, p.54。

夏期公開講座

毎年恒例のアジ研「夏期公開講座」が、7月20日から8月20日にかけて、ジェトロ東京本部を会場として行われた。アフリカ関連では7月26日に、「グローバル経済とアフリカ - 農業・産業発展の可能性」という総合テーマの下、以下の講義が行われた。

- ・エチオピアのコーヒー生産者とフェアトレード (児玉由佳)
- ・小農による輸出作物生産 - ガーナとマラウイの事例(高根務)
- ・アジア企業の台頭とアフリカの製造業 - 衣料品産業を中心に(福西隆弘)

編集後記

この夏、ほぼ1年ぶりにルワンダを訪れ、首都キガリの変貌に驚いた。モダンなビルが幾つも建設され、車の数もずいぶん増えて、朝夕は渋滞になるほどだ。自分の調査村とはいえば、表面的には変わらないが、進行中のジェノサイド容疑者裁判(ガチャチャ)の影響がさまざまな形で現れていた。アフリカはどこも、急速な変化を遂げつつある。それに食らいつく誌面づくりを目指したい。(武内記)

アフリカレポート 第45号

アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

編集 『アフリカレポート』編集委員会

発行 研究支援部

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2

TEL 043-299-9735 FAX 043-299-9736

E-mail: syuppan@ide.go.jp

2007年9月30日発行 © 定価735円(本体価格700円)